

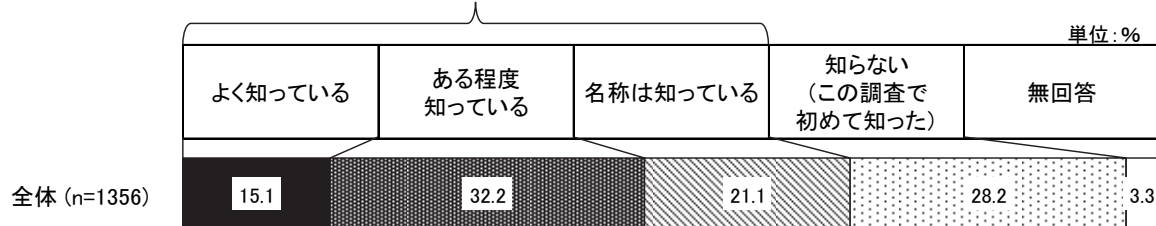
8. 子どもの権利

(1) 児童に関する権利条約（子どもの権利条約）の認知度

◇ 《知っている》が7割近く

問 32 あなたは「児童に関する権利条約（子どもの権利条約）4つの権利：①生きる権利
②育つ権利 ③守られる権利 ④参加する権利」を知っていますか。（○は1つだけ）

《知っている》68.4

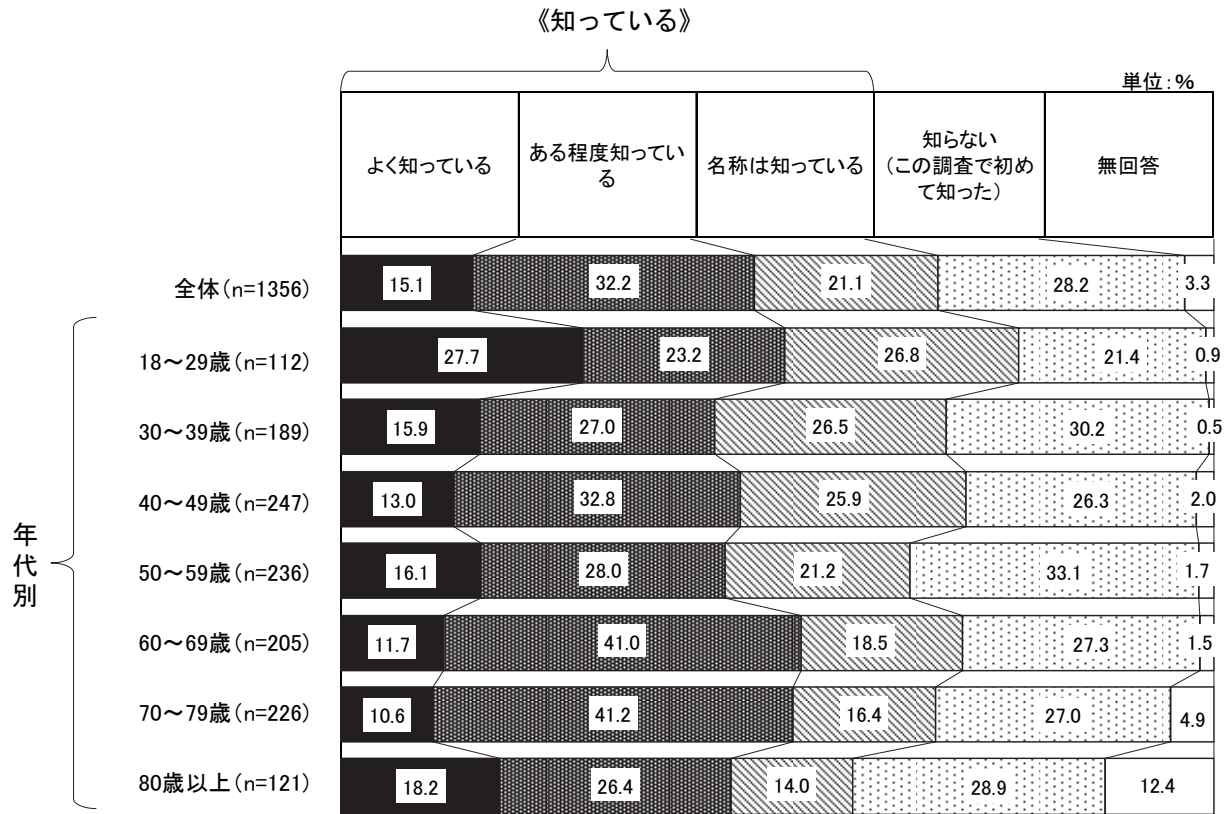


(注) 《知っている》＝「よく知っている」＋「ある程度知っている」＋「名称は知っている」

児童に関する権利条約（子どもの権利条約）の認知度について聞いたところ、「よく知っている」（15.1%）「ある程度知っている」（32.2%）と「名称は知っている」（21.1%）を合わせた《知っている》（68.4%）は7割近くとなっている。一方、「知らない（この調査で初めて知った）」（28.2%）は3割近くを占めている。

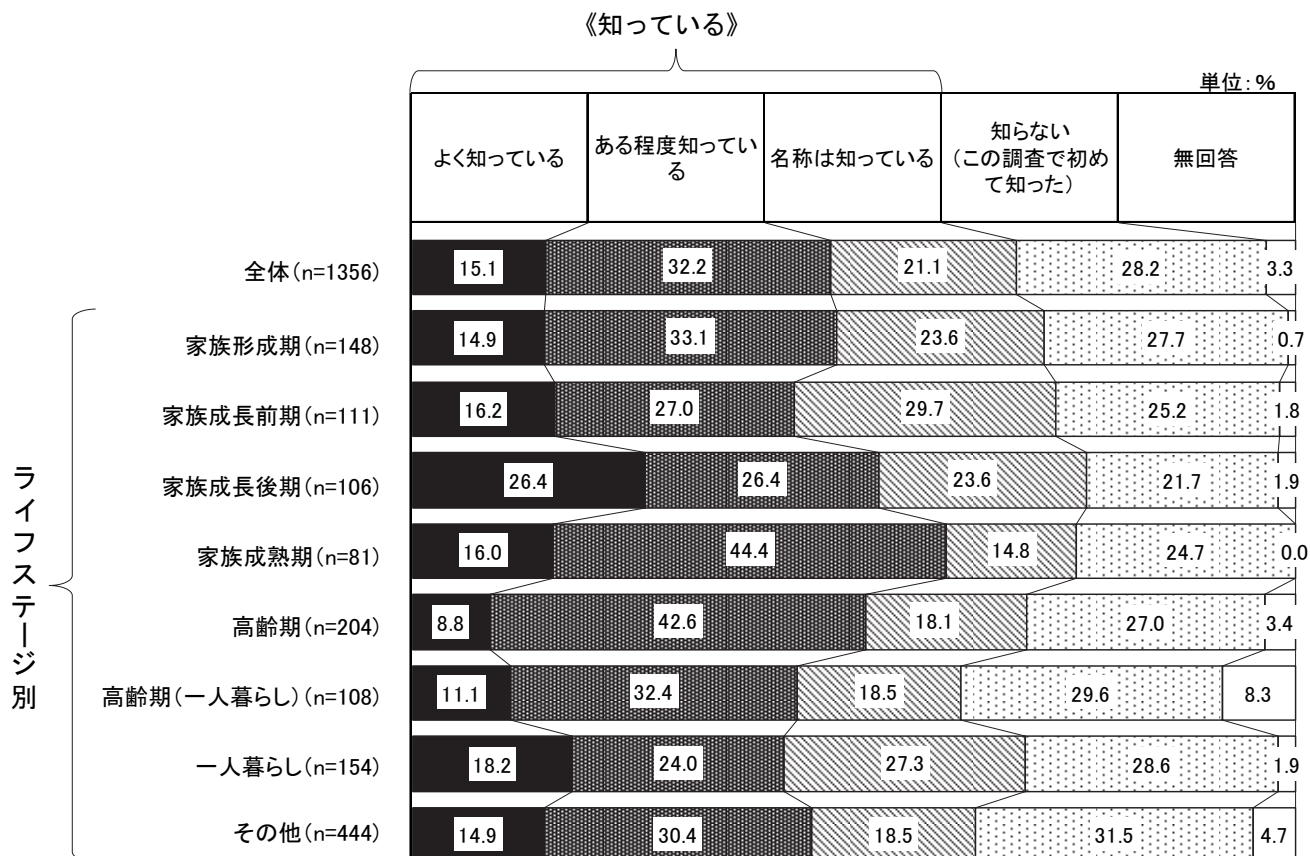
年代別でみると、「よく知っている」は、18～29歳（27.7%）で2割半ばを超えて高くなっている。

児童に関する権利条約（子どもの権利条約）の認知度 年代別



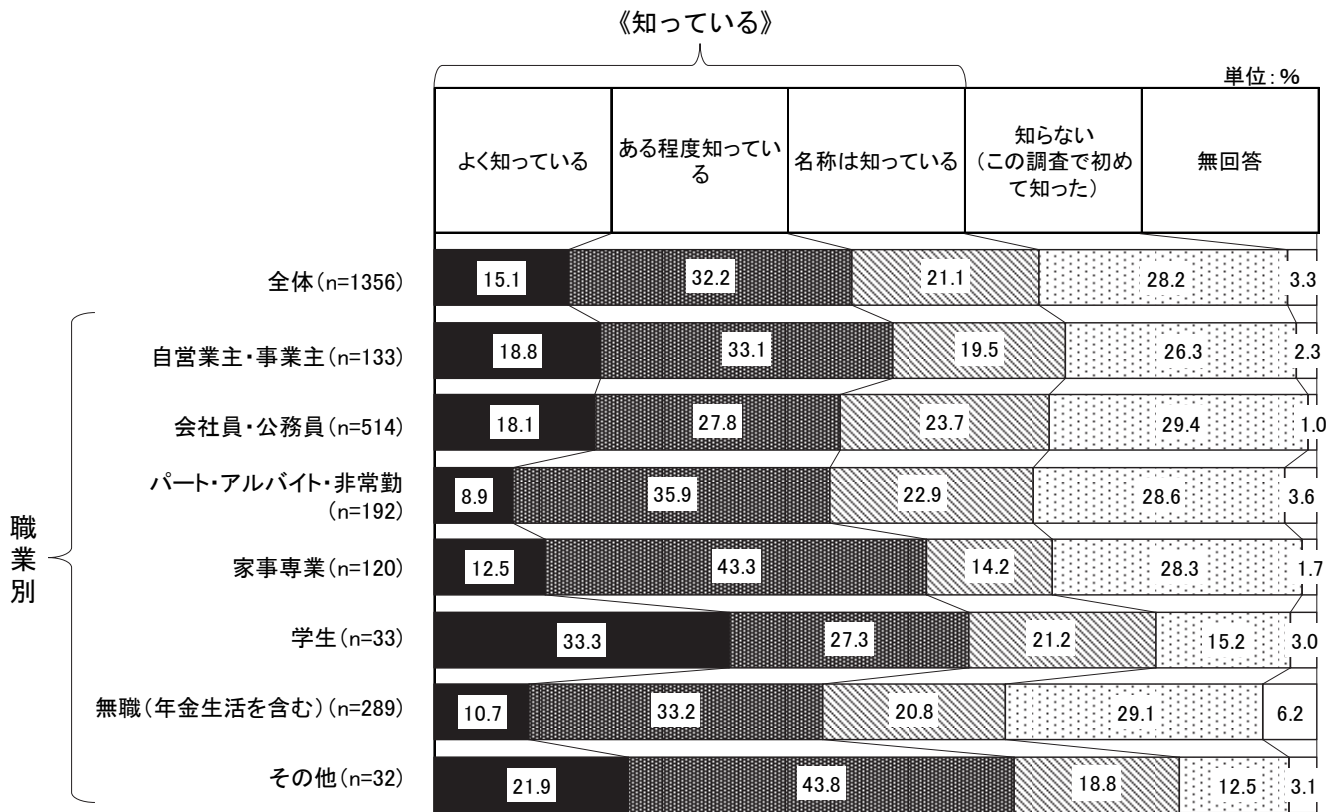
ライフステージ別でみると、「よく知っている」は、家族成長後期（26.4%）で2割半ばを超えて高くなっている。

児童に関する権利条約（子どもの権利条約）の認知度 ライフステージ別



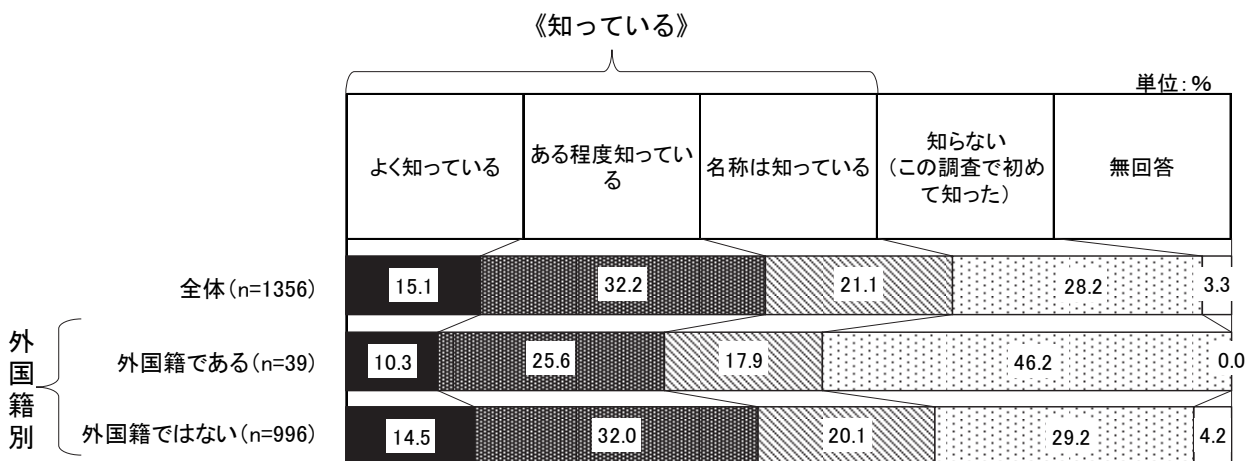
職業別でみると、「よく知っている」は、学生（33.3%）で3割半ば近くと高くなっている。

児童に関する権利条約（子どもの権利条約）の認知度 職業別



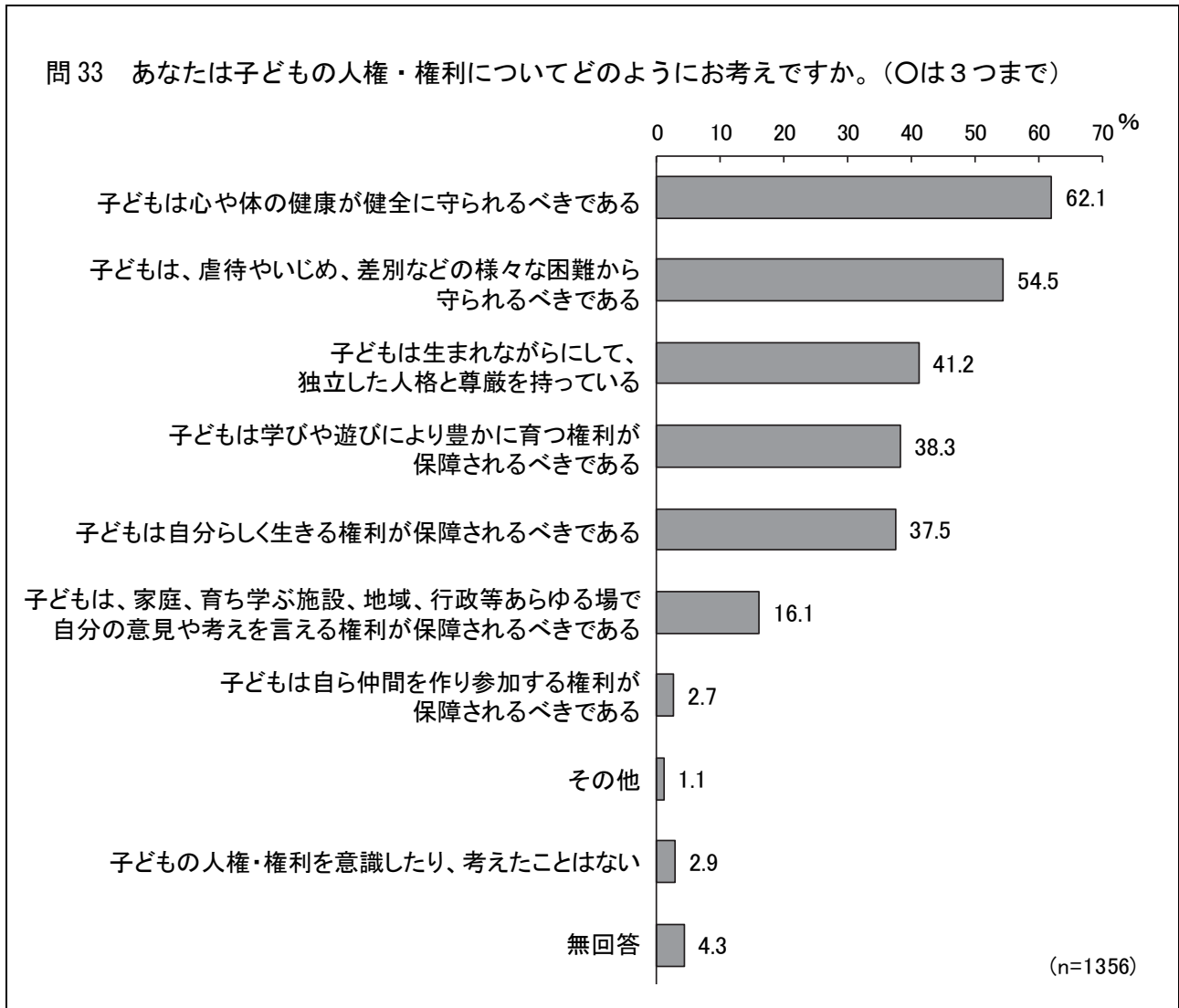
外国籍別でみると、「知らない (この調査で初めて知った)」は、外国籍である（46.2%）で4割半ばを超えて高くなっている。

児童に関する権利条約（子どもの権利条約）の認知度 外国籍別



(2) 子どもの人権・権利

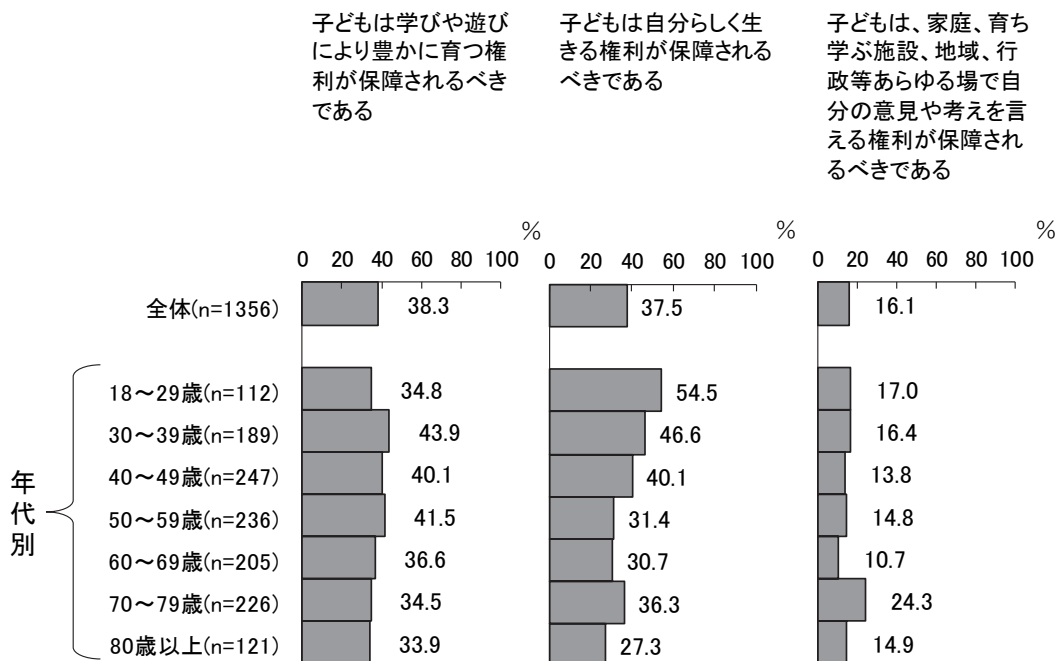
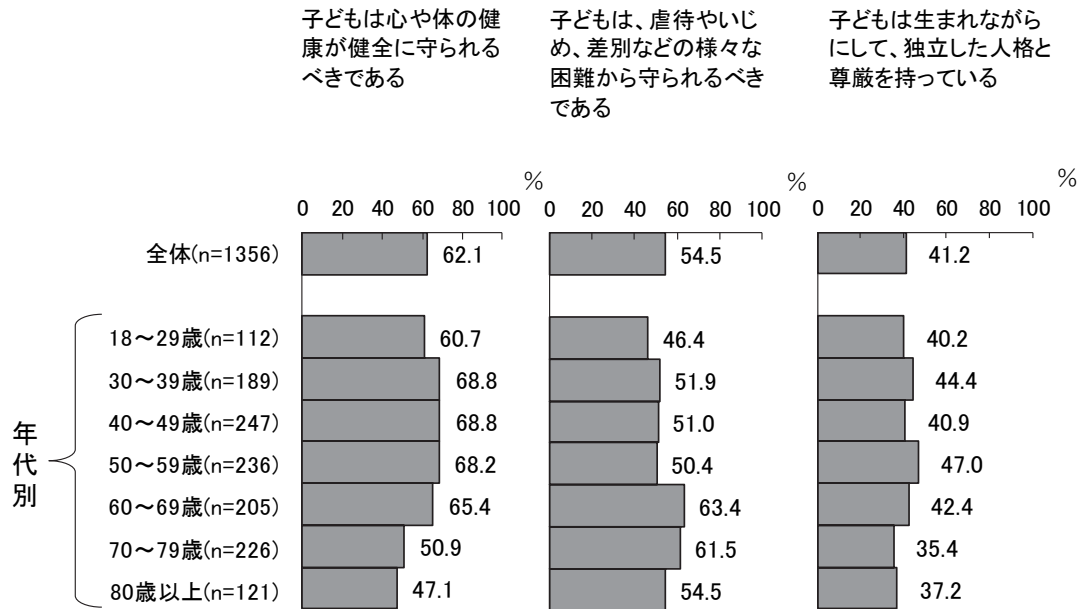
◇「子どもは心や体の健康が健全に守られるべきである」が6割強



子どもの人権・権利について聞いたところ、「子どもは心や体の健康が健全に守られるべきである」(62.1%)が6割強で最も高く、次いで「子どもは、虐待やいじめ、差別などの様々な困難から守られるべきである」(54.5%)が5割半ば近くで比較的高くなっている。

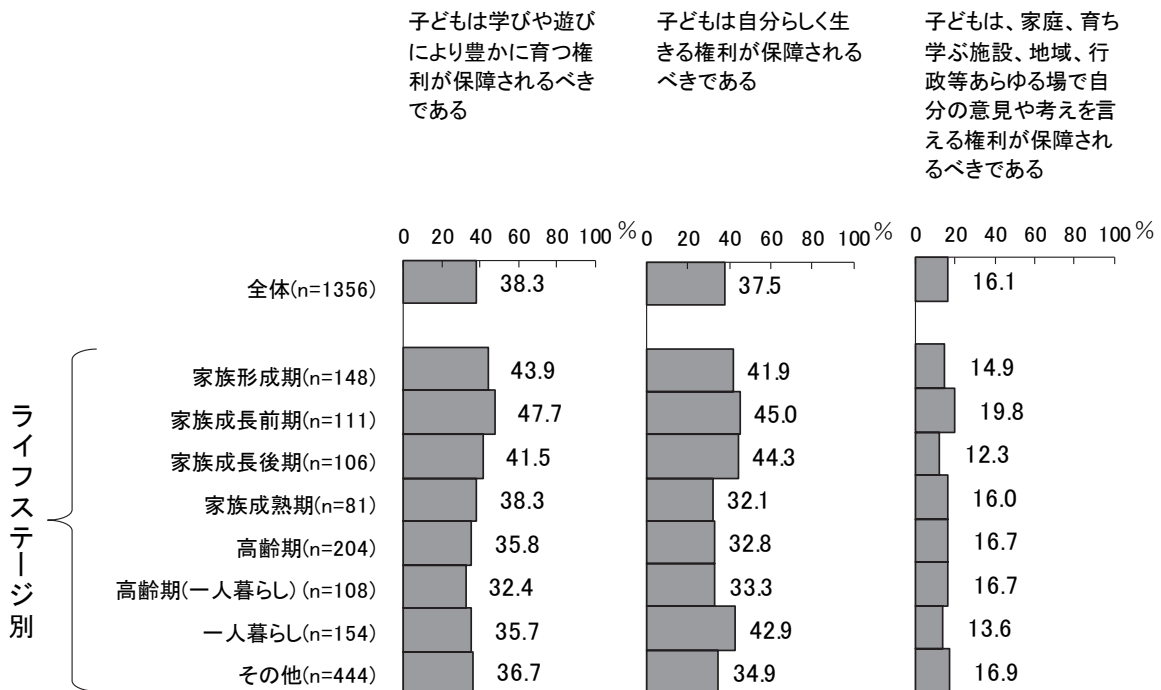
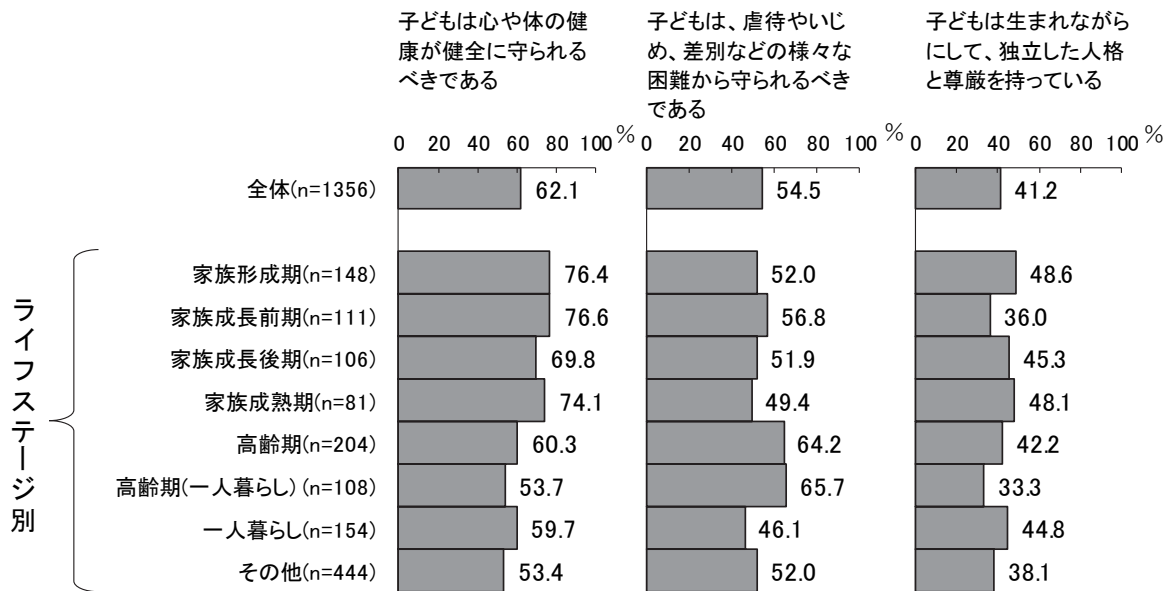
年代別でみると、「子どもは、家庭、育ち学ぶ施設、地域、行政等あらゆる場で自分の意見や考えを言える権利が保障されるべきである」は、70～79歳（24.3%）で2割半ば近くとなっている。

子どもの人権・権利 年代別



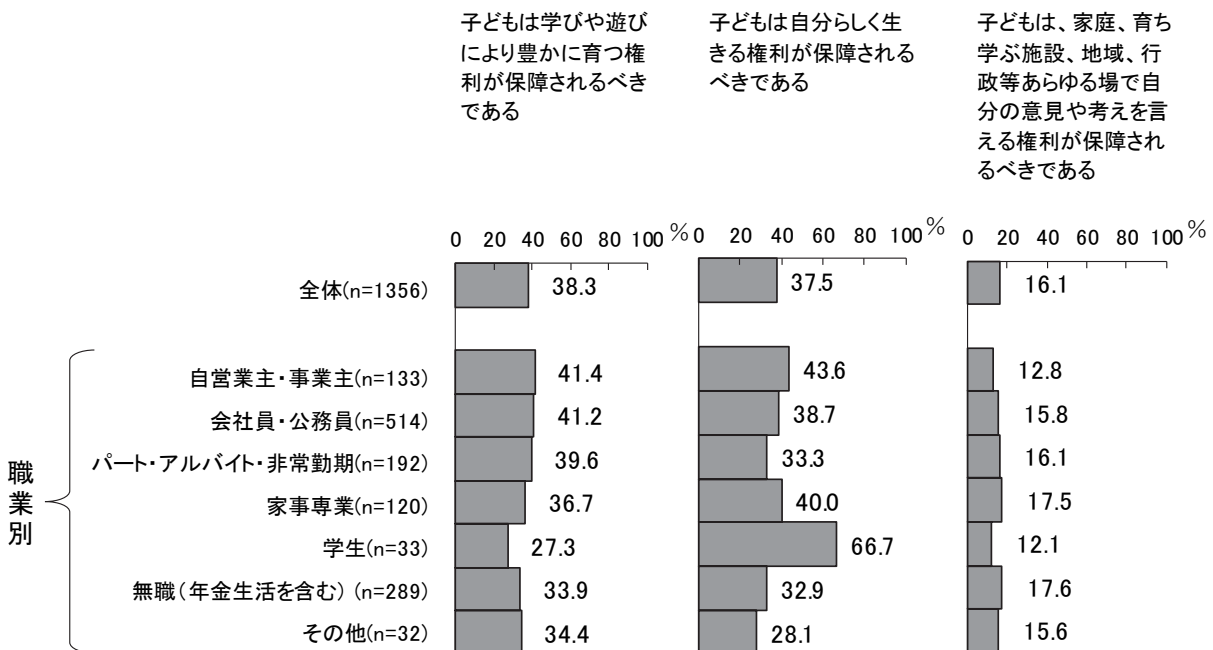
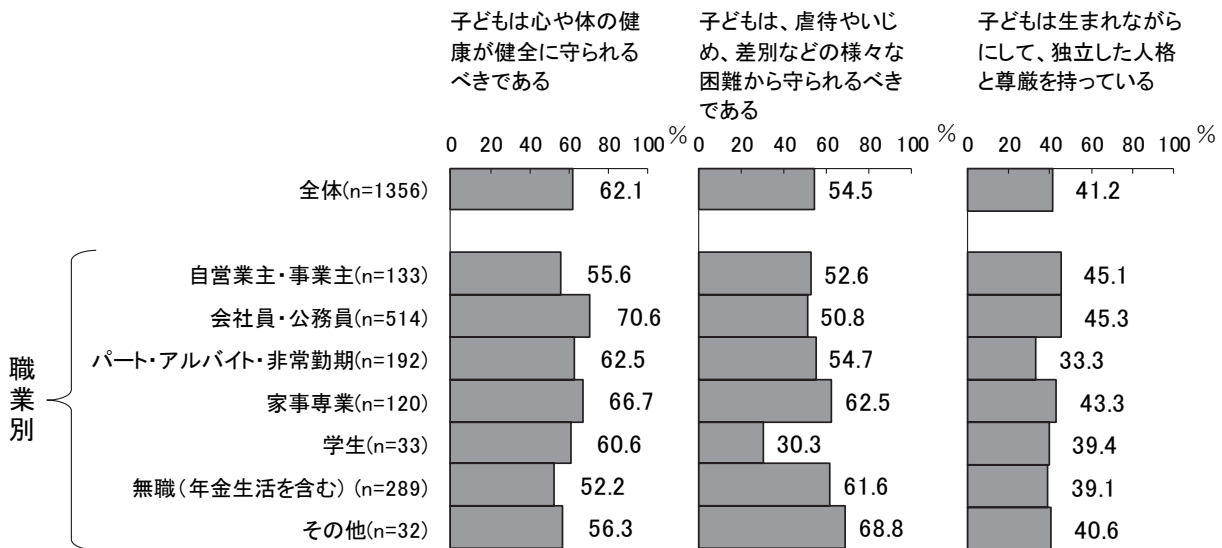
ライフステージ別でみると、「子どもは心や体の健康が健全に守られるべきである」は、家族形成期（76.4%）、家族成長前期（76.6%）で7割半ばを超えてやや高くなっている。

子どもの人権・権利 ライフステージ別



職業別でみると、「子どもは自分らしく生きる権利が保障されるべきである」は、学生（66.7%）で6割半ばを超えて高くなっている。

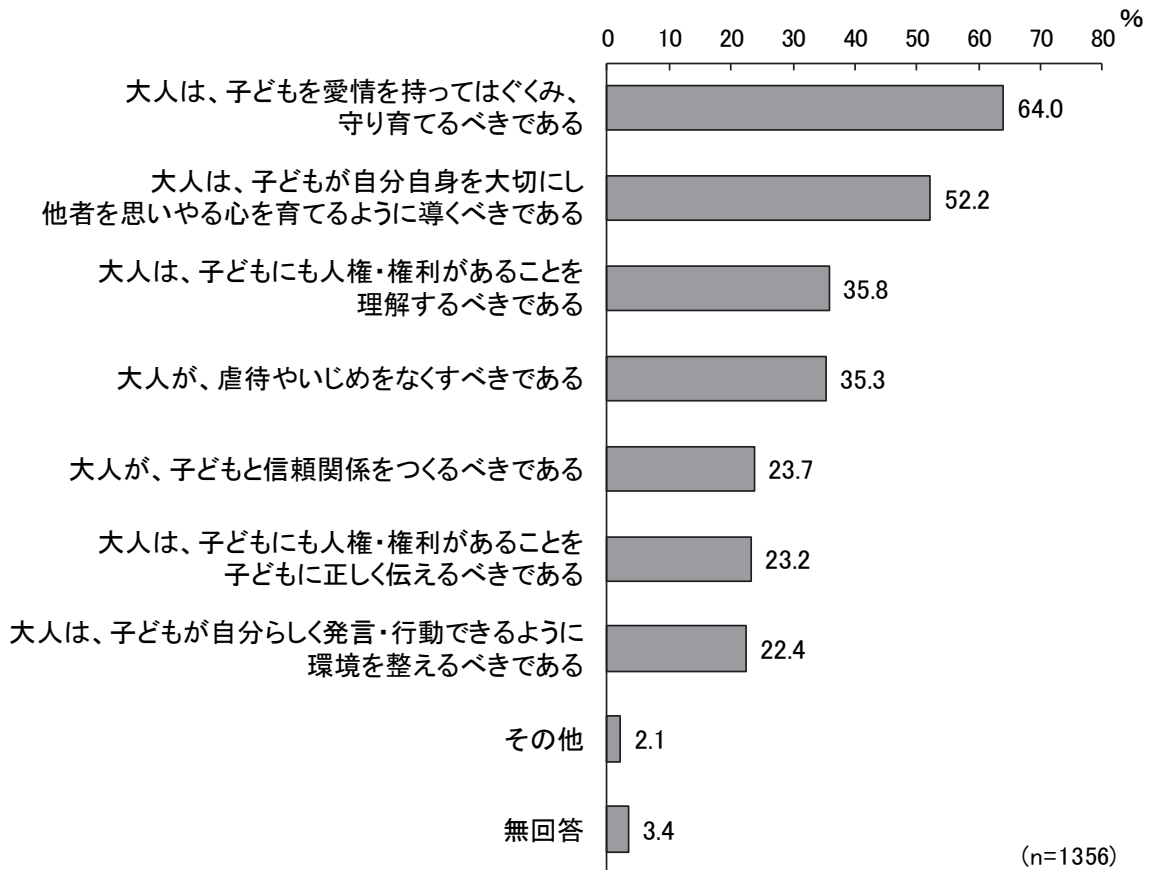
子どもの人権・権利 職業別



(3) 子どもの人権・権利を守るために大人がすべきこと

◇「大人は、子どもを愛情を持ってはぐくみ、守り育てるべきである」が6割半ば近く

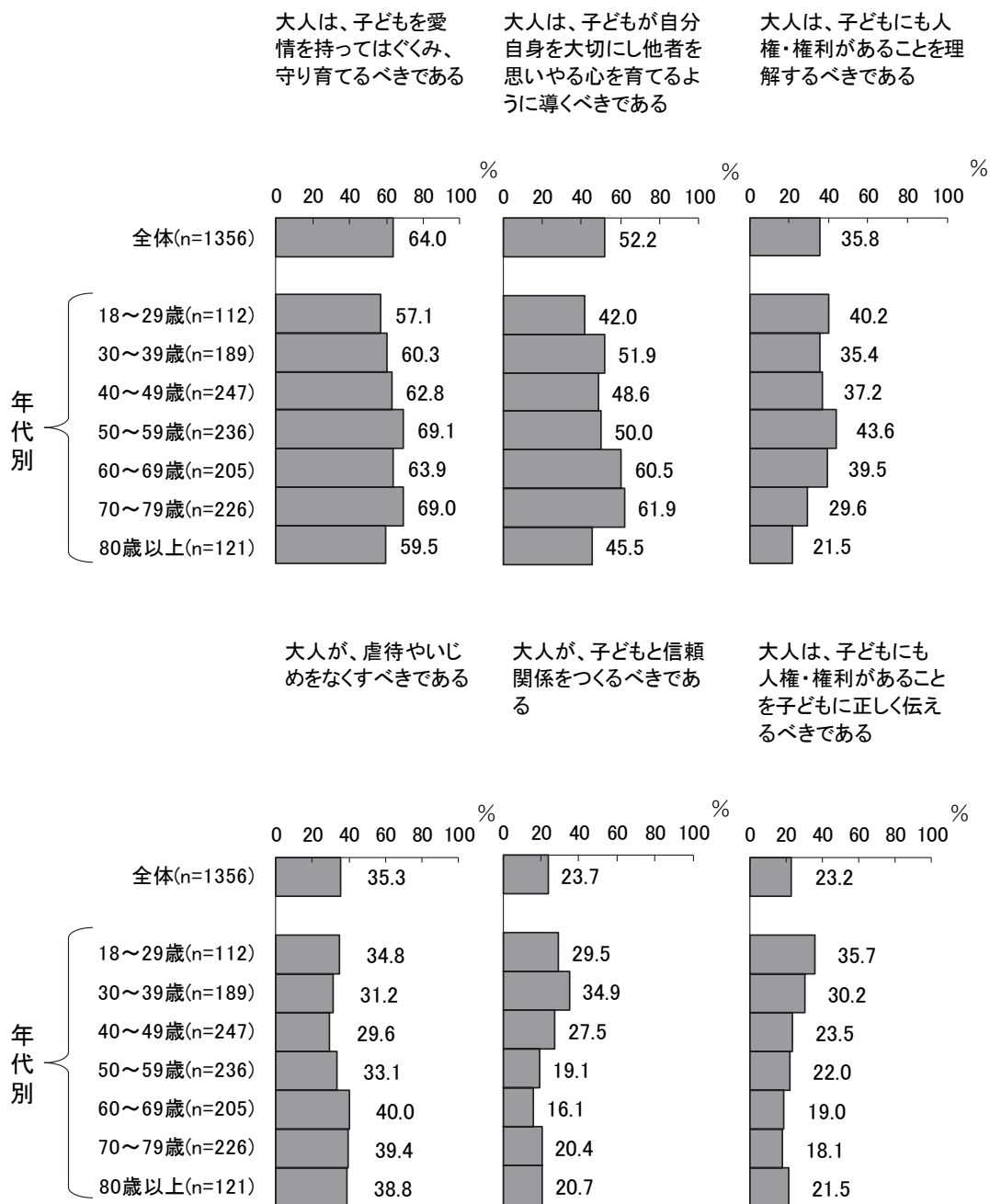
問 34 あなたは、子どもが日々生き生きと暮らしていく中で、子どもの人権・権利を守るためには大人が何をすべきだと思いますか。(○は3つまで)



子どもの人権・権利を守るために大人がすべきことについて聞いたところ、「大人は、子どもを愛情を持ってはぐくみ、守り育てるべきである」(64.0%)が6割半ば近くで最も高く、次いで「大人は、子どもが自分自身を大切にし他者を思いやる心を育てるように導くべきである」(52.2%)が5割強で比較的高くなっている。

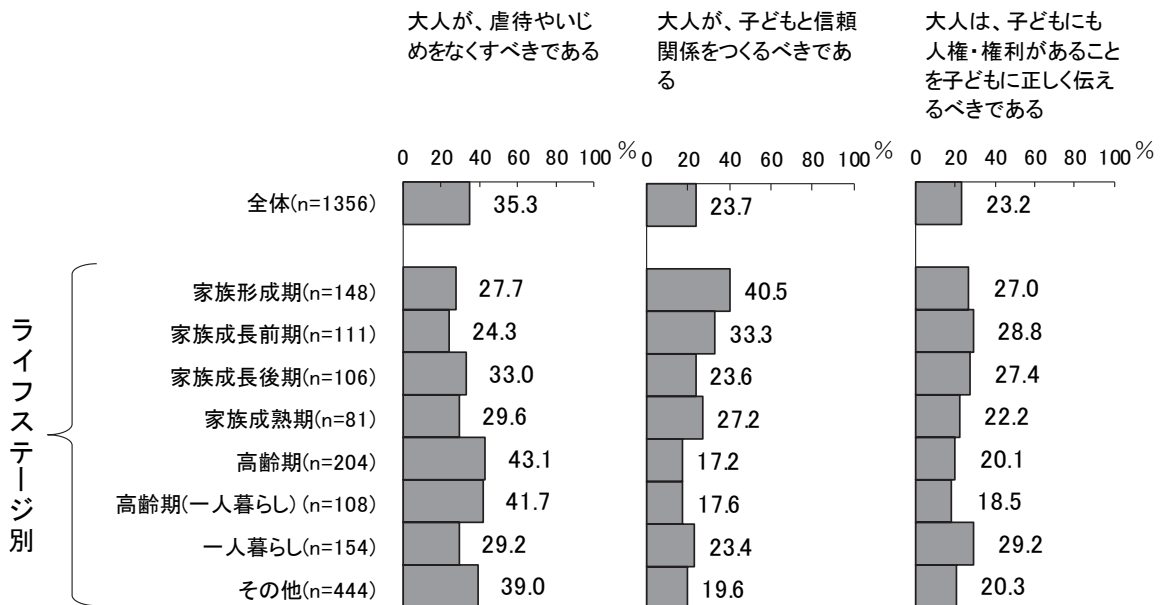
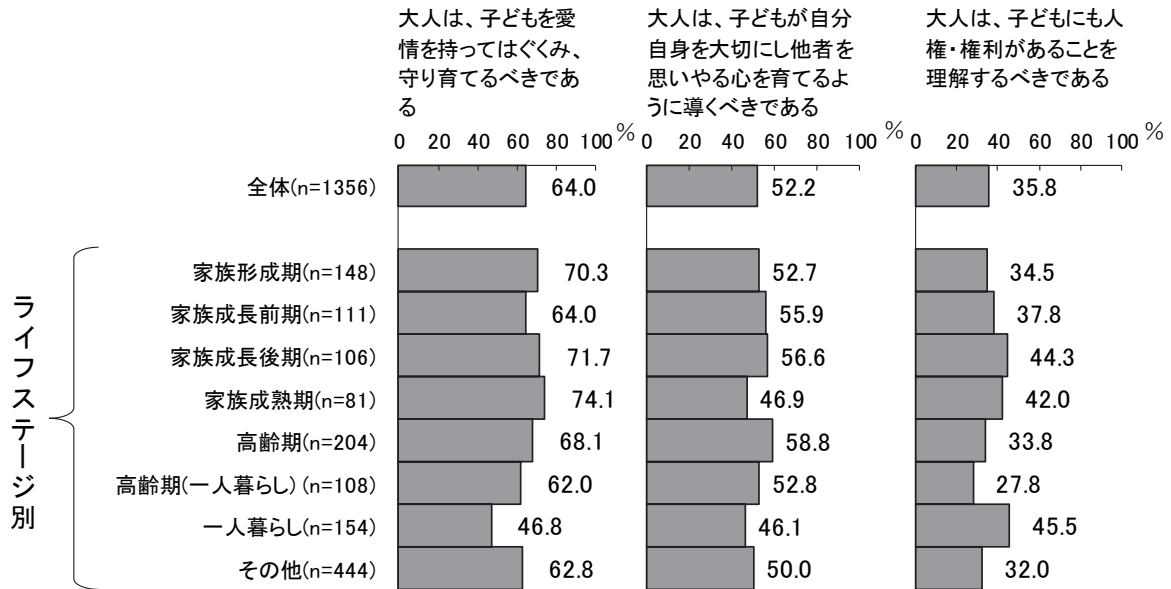
年代別でみると、「大人が、子どもと信頼関係をつくるべきである」は、30～39歳（34.9%）で3割半ば近くとやや高くなっている。また、「大人は、子どもにも人権・権利があることを子どもに正しく伝えるべきである」は、18～29歳（35.7%）で3割半ばとやや高くなっている。

子どもの人権・権利を守るために大人がすべきこと 年代別



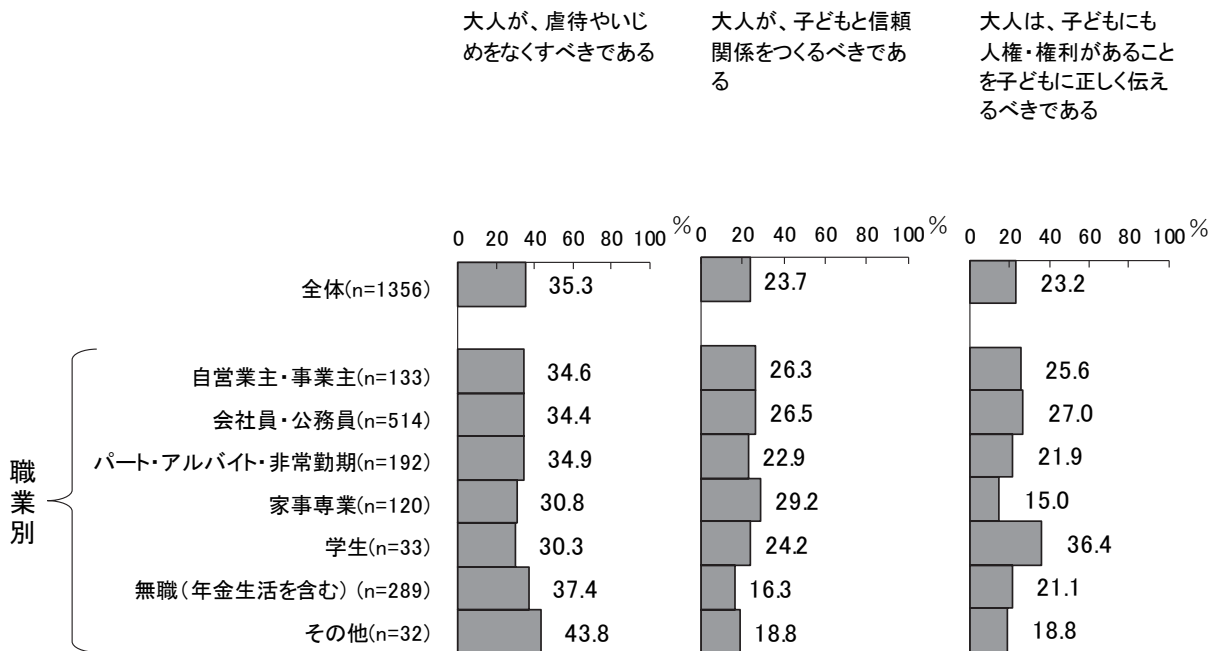
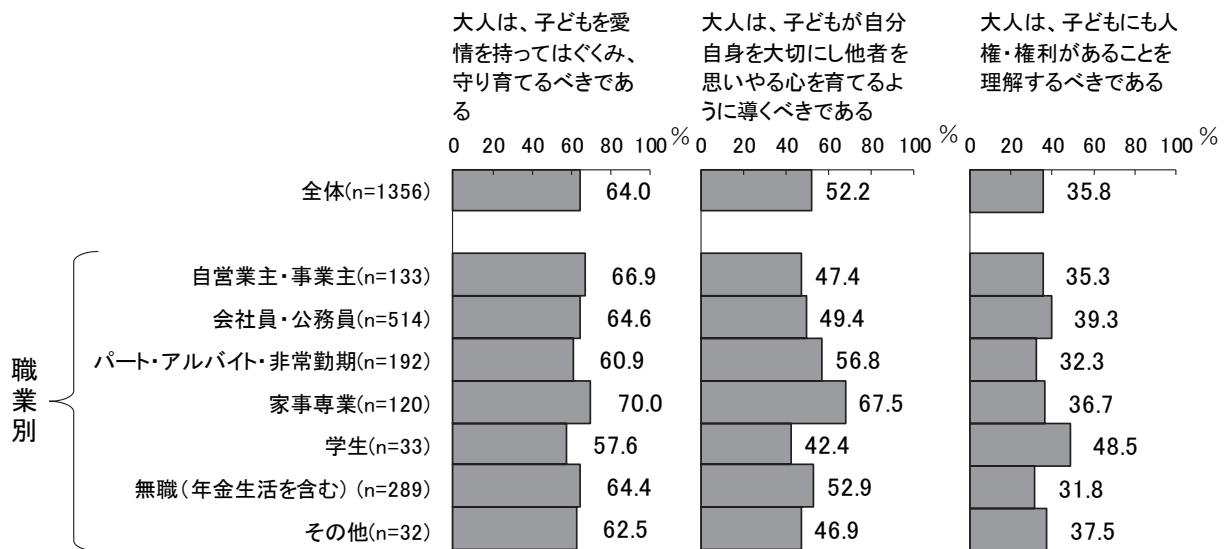
ライフステージ別で見ると、「大人が、子どもと信頼関係をつくるべきである」は、家族形成期(40.5%)で4割と最も高くなっている。

子どもの人権・権利を守るために大人がすべきこと ライフステージ別



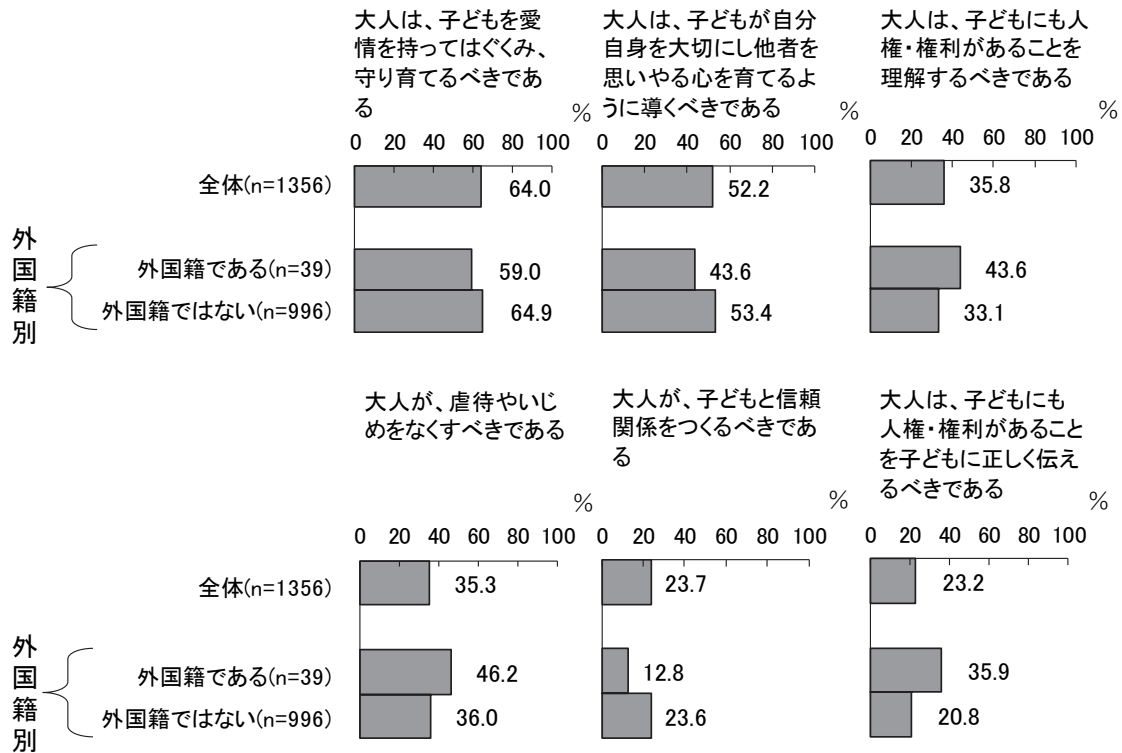
職業別でみると、「大人は、子どもが自分自身を大切にし他者を思いやる心を育てるように導くべきである」は、家事専業（67.5%）で6割半ばを超えて高くなっている。また、「大人は、子どもにも人権・権利があることを理解するべきである」は、学生（48.5%）で5割近くと高くなっている。

子どもの人権・権利を守るために大人がすべきこと 職業別



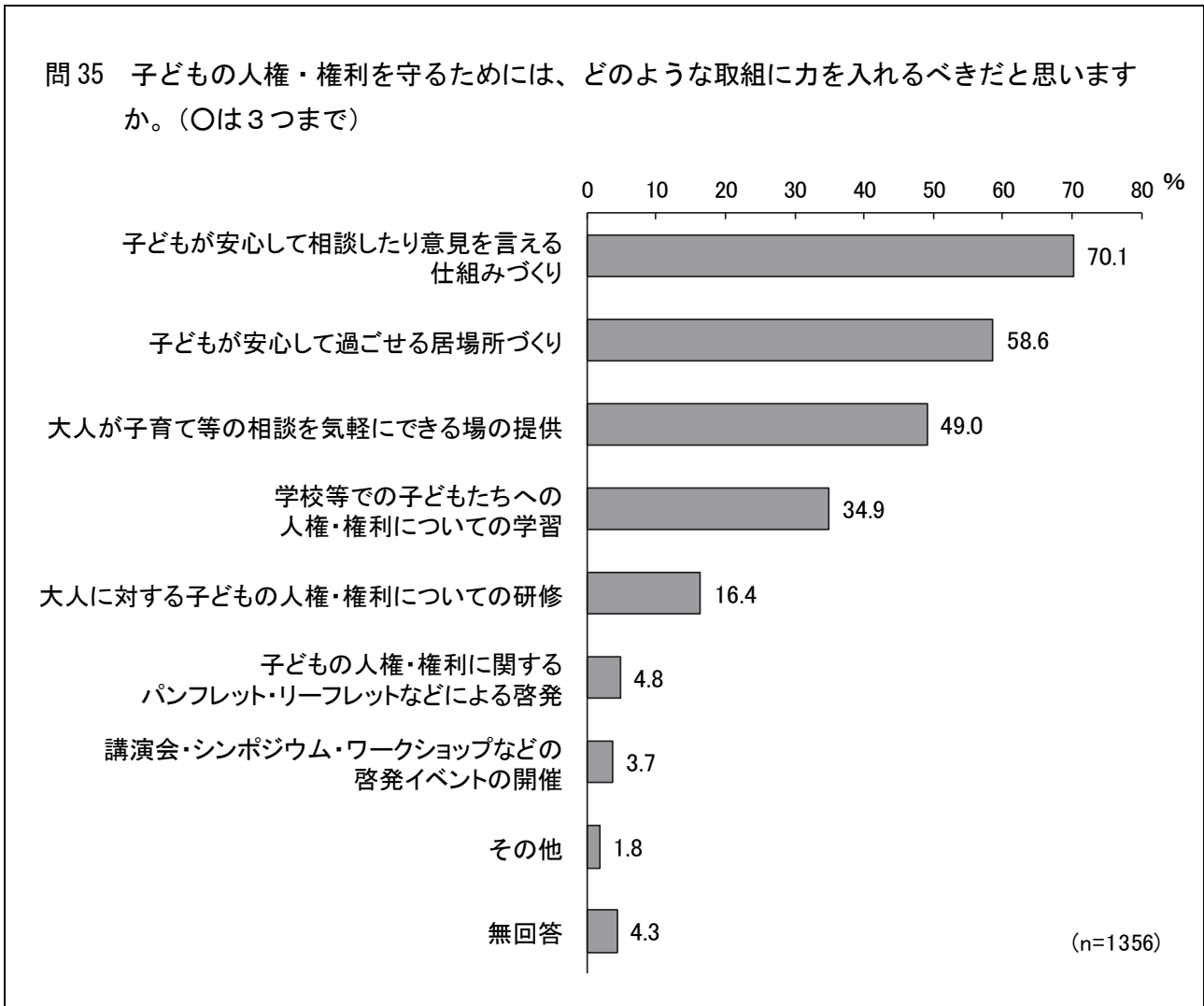
外国籍別でみると、「大人は、子どもにも人権・権利があることを理解するべきである」「大人が、虐待やいじめをなくすべきである」「大人は、子どもにも人権・権利があることを子どもに正しく伝えるべきである」は、「外国籍である」の方が「外国籍ではない」より高くなっている。

子どもの人権・権利を守るために大人がすべきこと 外国籍別



(4) 子どもの人権・権利を守るために力を入れるべき取組

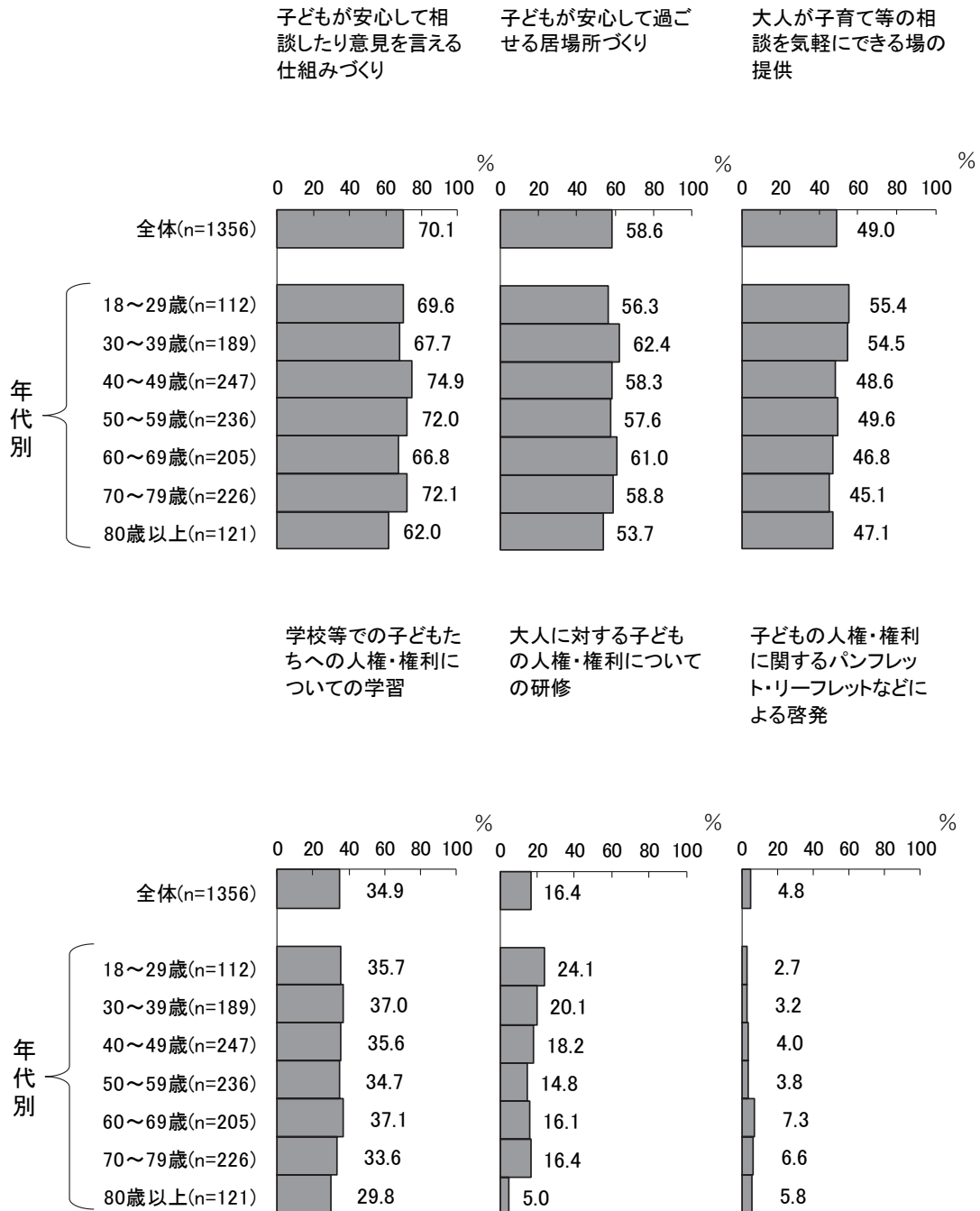
◇「子どもが安心して相談したり意見を言える仕組みづくり」が7割



子どもの人権・権利を守るために力を入れるべき取組について聞いたところ、「子どもが安心して相談したり意見を言える仕組みづくり」(70.1%)が7割と最も高く、次いで「子どもが安心して過ごせる居場所づくり」(58.6%)、「大人が子育て等の相談を気軽にできる場の提供」(49.0%)が比較的高くなっている。

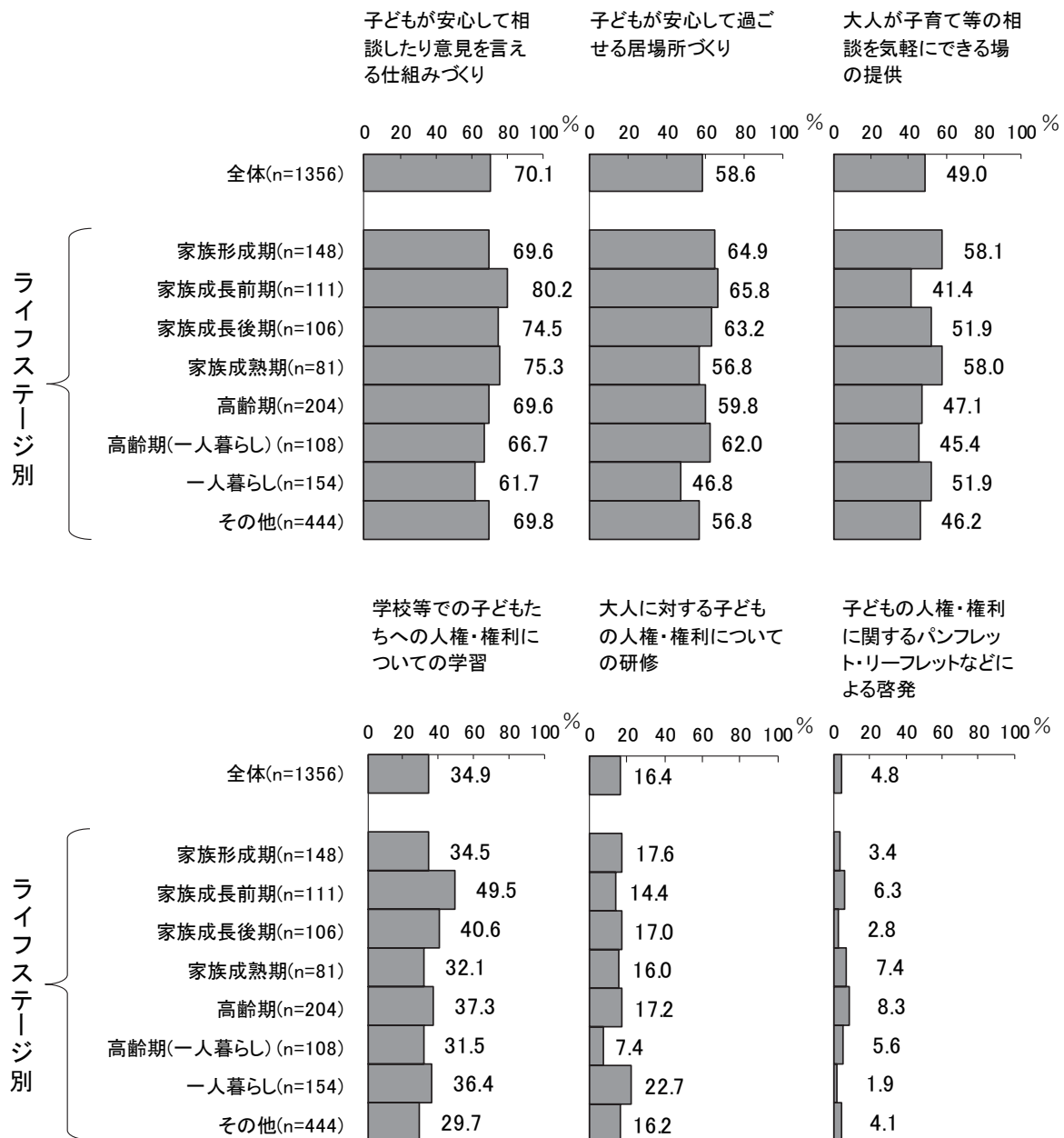
年代別でみると、「大人に対する子どもの人権・権利についての研修」は、18～29歳（24.1%）で2割半ば近くとなっている。

子どもの人権・権利を守るために力を入れるべき取組 年代別



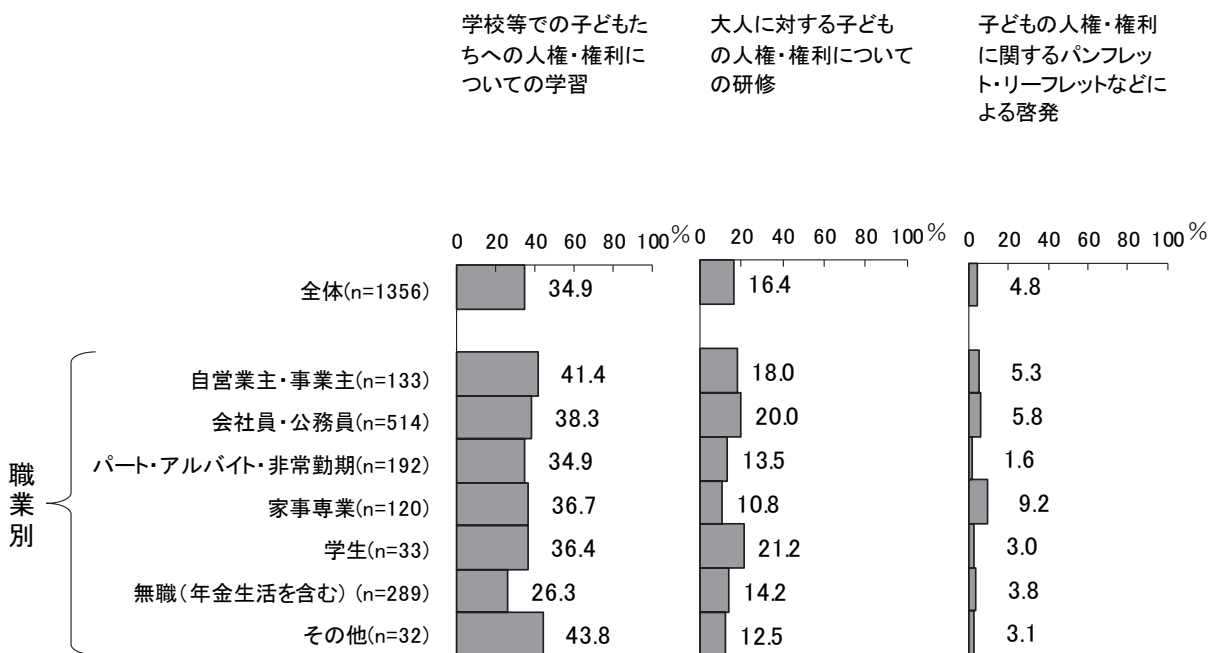
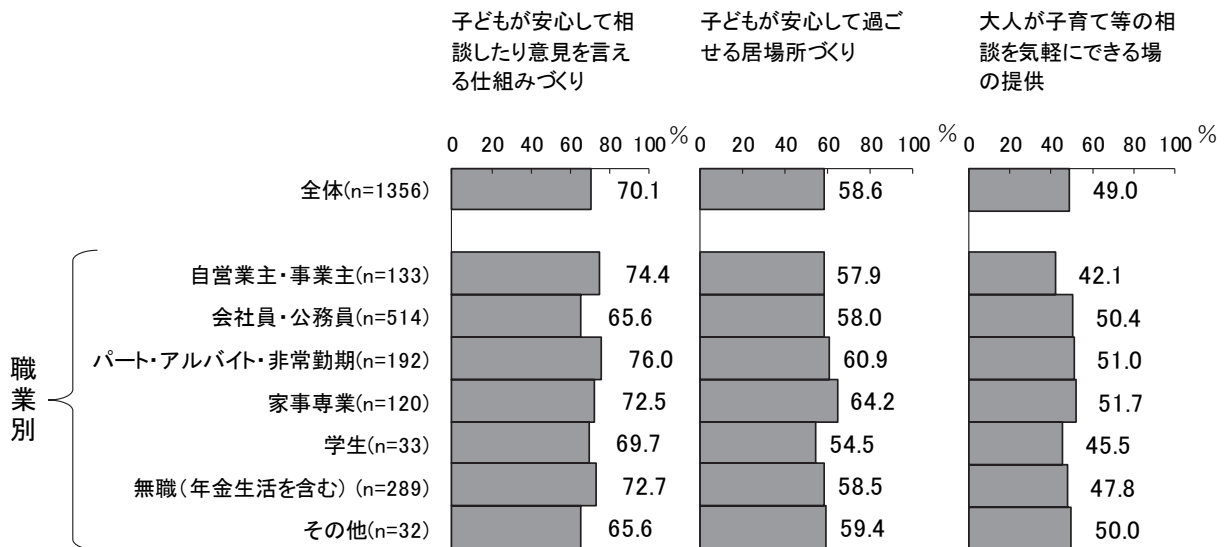
ライフステージ別でみると、「学校等での子どもたちへの人権・権利についての学習」は、家族成長前期（49.5%）で5割弱となっている。

子どもの人権・権利を守るために力を入れるべき取組 ライフステージ別



職業別でみると、「子どもが安心して過ごせる居場所づくり」は、家事専業（64.2%）で6割半ば近くとなっている。

子どもの人権・権利を守るために力を入れるべき取組 職業別



外国籍別でみると、「子どもが安心して相談したり意見を言える仕組みづくり」「学校等での子どもたちへの人権・権利についての学習」「大人に対する子どもの人権・権利についての研修」は、「外国籍である」の方が「外国籍ではない」より高くなっている。

子どもの人権・権利を守るために力を入れるべき取組 外国籍別

